

平成30年 第4回稲城市議会定例会での一般質問と答弁

○ 18番（大久保もりひさ君） 通告番号7番、公明党の大久保もりひさでございます。通告の順に従い、大項目3問について一般質問いたします。

項目番号1、小中学校の特別支援教室について。

平成22年第2回定例会の一般質問以来、発達障害児を対象とした校内通級の特別支援教室の設置を繰り返し提案してきました。平成29年4月には全ての小学校に特別支援教室「すまいるルーム」を開設し、平成31年4月には全ての中学校に特別支援教室を設置する計画であることを高く評価するものであります。

(1)、小学校の特別支援教室「すまいるルーム」の現状と課題について、①、入室児童数増加に対応した施設設備等の環境整備について伺います。

○ 教育部長（石田昭男君） 小学校の特別支援教室における児童数の増加への対応としましては、施設につきましては、改めて変更等を行う必要はございません。一方、教材・教具につきましては、経費を一定額、学校予算として確保しておりますので、各学校の実情に応じて整備を行っております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 再質問いたします。平成29年4月と平成30年4月における入室児童数の実績と、平成31年4月の入室児童数の見込みについて伺います。

また、入室児童数が増加しても、施設をふやすことなく対応することができる理由を伺います。

○ 教育部長（石田昭男君） 入室児童数の実績につきましては、平成29年4月は92人、平成30年4月は158人でございます。また、平成31年4月の見込み数は210人でございます。

また、入室児童に対する指導につきましては、個の特性に応じたカリキュラムに基づく個別指導が中心となっていることから、現時点では、対象児童が増加した場合でも施設面での改修の必要はないものと認識しております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 今の御答弁で、入室児童数が着実にふえてきているということで、その要因はさまざまあると思いますが、保護者の方の理解も進んだのかなというところもございますし、「すまいるルーム」は非常に評判がいいというところから、そういうところであれば自分の子供を預けたいといった保護者の方もいらっしゃるかと思いますので、これからはしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

②、拠点校と巡回校について伺います。

○ 教育指導担当部長（渡辺恭秀君） 平成30年度の小学校特別支援教室「すまいるルーム」の拠点校につきましては、稲城第一小学校・稲城第六小学校・向陽台小学校・若葉台小学校の4校でございます。巡回校につきましては、稲城第一小学校からの巡

回校は稲城第七小学校・南山小学校、稲城第六小学校からの巡回校は稲城第三小学校・稲城第四小学校、向陽台小学校からの巡回校は城山小学校・長峰小学校、若葉台小学校からの巡回校は稲城第二小学校・平尾小学校でございます。

○ 18番（大久保もりひさ君） 今の御答弁では、拠点校が4校で、受け持ちの巡回校がちょっと多いように思うのです。そこでまた来年度は入室児童数が増加するというごさいましたので、拠点校と巡回校のグループ編成を見直すべきであると考えますので、その見解を伺いたいと思います。また、巡回指導教員と在籍学級担任との連携、そして保護者との連絡の実態についても伺いたいと思います。よろしく願いいたします。

○ 教育指導担当部長（渡辺恭秀君） 入室児童数の増加に伴い、拠点校と巡回校のグループ編成を見直すことにつきましては、支援の一層の充実を図るために、現在の1グループ3校であるグループ編成を1グループ2校のグループ編成に見直すことを検討しております。次に、巡回指導教員と在籍学級担任との連携につきましては、巡回指導教員が在籍学級担任へ直接助言を行ったり、特別支援教室専門員が両者の連絡・調整を行ったりすることにより、連携を進めております。また、保護者との連携につきましては、巡回指導教員と在籍学級担任と保護者との3者の間で連絡用シートを活用するなどして、情報共有を行っております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 拠点校を4校から6校にふやして、1グループ2校のグループ編成に見直して、入室児童数の増加にしっかりと対応するという御答弁をいただきました。ぜひ、新年度からこの支援の一層の充実を期待しております。

次に、③、特別支援教育の研究及び教員研修のさらなる充実について伺います。

○ 教育指導担当部長（渡辺恭秀君） 特別支援教育に関する研究・研修のさらなる充実につきましては、平成30年度に年間12回実施予定の巡回指導教員研修を平成30年度も引き続き実施するとともに、児童のさまざまな困り感に対して適切に支援ができるよう、大学教授や発達障害に関する専門家等の講師を招聘するなどして、研修内容の一層の充実を図ってまいります。

○ 18番（大久保もりひさ君） 御答弁されました児童のさまざまな困り感に対して適切な支援を行うことができるように、教員の資質と能力を高めることが必要であると考えますが、在籍学級担任の中には、通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童への特別支援教育、また発達支援について、よく理解されていない方がおられるとの声を保護者から伺うことがあります。そのような教員の方も対象とした効果の高い特別支援教育に関する研修をぜひ実施していただきたいと考えます。市の見解を伺います。

○ **教育指導担当部長（渡辺恭秀君）** 発達障害のある児童への指導・支援につきましては、特定の担当教員のみが行うものではなく、全ての教員で取り組むべきであるものと考えており、全ての教員が特別支援教育への理解を深めることが大切であると認識しております。本市で現在実施している研修内容の充実を図るとともに、各学校の校内研修において、巡回指導教員や稲城市特別支援教育相談職員が講師を務めたり、東京都が実施している特別支援教育に関する研修を紹介するなどして、研修の一層の充実を図ってまいります。

○ **18番（大久保もりひさ君）** 今回の御答弁で、校内研修でもしっかりやるということでしたので、校内研修だと全ての教員が対象となりますので、ぜひとも我がことと考えていただいて、どの教員の方も自分は大丈夫だと思わないでいただいて、特別支援教育については素人なのだということを認識していただいて、しっかり学習して研修を受けていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(2)、中学校の特別支援教室について、①、保護者への周知から入室までの流れについて伺います。

○ **教育指導担当部長（渡辺恭秀君）** 中学校特別支援教室に関する保護者への周知につきましては、平成30年度は7月に保護者や市民の方を対象とした説明会を開催いたしました。今後は、保護者向けの案内を配布するとともに、例年6月ごろに開催している就学相談説明会におきまして周知してまいります。

次に、入室までの流れにつきましては、生徒や保護者からの相談等を踏まえ、特別支援校内委員会での判定をもとに、個別指導計画の案を作成いたします。保護者への同意を確認し、特別支援教育相談室での生徒・保護者との面談結果を踏まえて、年間2回実施している特別支援教室判定委員会にて、入室が適しているかどうかを判定いたします。適していると判定が出た場合は、改めて保護者の方に入室の同意を確認した後、指導を開始いたします。

○ **18番（大久保もりひさ君）** 小学校において特別支援教室での指導や支援を受けていた児童が、中学校においても引き続き特別支援教室で指導や支援を受ける場合の手續について伺います。

○ **教育指導担当部長（渡辺恭秀君）** 小学校特別支援教室「すまいるルーム」に入室している児童が中学校へ入学するに当たりましては、稲城市特別支援教育相談室において改めて就学相談を行い、医療関係者や心理士、学校関係者等による就学支援委員会による判定を踏まえた上で、入室を決定してまいります。

○ **18番（大久保もりひさ君）** そのところがスムーズに行くように、ぜひよろしく願いいたします。

②、施設整備等の環境整備について伺います。

○ **教育部長（石田昭男君）** 中学校の特別支援教室における教育環境整備につきましては、平成31年度の開級に向け、現在、平成30年度東京都公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助金を活用し、教室の間仕切り及び教材・教具の整備を進めているところでございます。

○ **18番（大久保もりひさ君）** 本年2月に東京都教育委員会が発表した中学校における特別支援教室の導入ガイドラインには、「教室の場所や指導の場面における教室環境について、思春期は多感な時期となることに加えて人間関係が複雑になり、周囲の目を気にすることへの配慮や、障害によっては光や音などの刺激へも配慮が必要となることに留意する必要がある」と提言されています。非常に大切な視点でございます。本市の対応について伺います。

また、教育環境整備につきましては、「対象生徒の障害の状態や各学校の施設の状況により適切に対応していくことが必要である」と提言されていますが、私も全く同じ考えでございます。各中学校の環境整備について、ガイドラインを踏まえて具体的に御説明ください。

○ **教育部長（石田昭男君）** 中学校の特別支援教室における教育環境整備につきましては、学校通級指導学級の教員、特別支援教育相談室との連携協力のもと、進めているところでございます。具体的には、人目を遮る間仕切り、個別スペースをつくるためのパーテーション、刺激の強い日差しを和らげるためのカーテン、安全を確保するための窓ストッパーなどでございます。

○ **18番（大久保もりひさ君）** 特別支援教室は普通教室となりますので、来年夏までのエアコンの設置も含めて、しっかり対応していただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

③、拠点校と巡回校について伺います。

○ **教育指導担当部長（渡辺恭秀君）** 平成31年度の中学校特別支援教室の拠点校につきましては、稲城第五中学校の1校を予定しておりまして、巡回指導教員は、稲城第五中学校から市内の各中学校へ巡回指導を行うことになっております。

○ **18番（大久保もりひさ君）** 小学校の特別支援教室の入室児童の情報を中学校の巡回指導教員に提供することや、小中学校の巡回指導教員同士の連携・連絡について伺います。

○ **教育指導担当部長（渡辺恭秀君）** 小学校の特別支援教室の入室児童の情報を中学校に提供することにつきましては、進学に当たり、保護者の同意のもと、学校生活支援シート等を引き継ぐことにより、情報提供してまいります。また、小中学校の巡回指導教員同士の連携・連絡につきましては、巡回指導教員研修等の場を活用するなどして、小学校と中学校の巡回指導教員が一堂に会することにより、情報共有してま

います。

○ 18番（大久保もりひさ君） ④、教員配置について伺います。

○ 教育指導担当部長（渡辺恭秀君） 巡回指導教員の配置につきましては、東京都の教員配置基準に基づき、平成31年度につきましては、指導対象生徒数10人につき1人の教員が配置される予定でございます。

○ 18番（大久保もりひさ君） 中学校では、巡回指導教員と在籍学級担任との連携以外に、教科担任との連携が必要になります。保護者への連絡を含めて、具体的にどのような連携・連絡を想定されているのか、伺います。

○ 教育指導担当部長（渡辺恭秀君） 中学校における巡回指導教員と教科担任との連携につきましては、教科の特性に応じて巡回指導教員が教科担任に直接助言を行ったり、小学校の場合と同様に、特別支援教室専門員が両者の連絡・調整を行ったりすることにより、連携を進める予定でございます。また、保護者への連絡につきましても、小学校の場合と同様に、連絡用シートを活用するなどして、情報共有を行う予定でございます。

○ 18番（大久保もりひさ君） ⑤、教員研修について伺います。

○ 教育指導担当部長（渡辺恭秀君） 中学校特別支援教室に係る教員研修につきましては、巡回指導教員を対象にした研修会に参加することにより、中学校教員の特別支援教室における指導方法等に関する資質・能力の向上を図っております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 中学校特別支援教室に関する教員研修につきましては、全ての教員が対象であると考えますが、今後の特別支援教室の入室生徒への指導方法等に関する研修等について市の見解を伺います。

○ 教育指導担当部長（渡辺恭秀君） 中学校の全ての教員を対象にした研修につきましては、それぞれの中学校における校内研修を中心にして進めてまいります。具体的には、特別支援教育コーディネーターや巡回指導教員に対して研修方法を指導するとともに、稲城市中学校特別支援教室に係る手引きや、東京都教育委員会作成の中学校における特別支援教室の導入ガイドライン等を活用するなどして、研修を進めてまいります。

○ 18番（大久保もりひさ君） (3)、小中学校と稲城市発達支援センター「レスポ一いなぎ」との連携について伺います。

○ **教育指導担当部長（渡辺恭秀君）** 小中学校と稲城市発達支援センターとの連携につきましては、稲城市特別支援教育相談室職員と稲城市発達支援センター職員とが同じ執務室で勤務していることから、稲城市特別支援教育相談室が拠点となり、小中学校と稲城市発達支援センターとの情報共有等の連携を進めているところでございます。

○ **18番（大久保もりひさ君）** 小学校の特別支援教室「すまいるルーム」と稲城市発達支援センターとの連携の実態について伺いたしたいと思います。

○ **教育指導担当部長（渡辺恭秀君）** 小学校の特別支援教室「すまいるルーム」と稲城市発達支援センターとの連携の実態につきましては、「すまいるルーム」入室に向けた特別支援教室判定委員会や就学支援委員会において、稲城市発達支援センターより資料を提供していただいたり、判定に当たり助言をいただいたりすることにより、連携をしております。

○ **18番（大久保もりひさ君）** ここまでさまざま質問させていただき、指摘もさせていただいたことをしっかり踏まえていただいて、いよいよ中学校もスタートしますので、小中学校ともに、特別支援教室を充実させていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

項目番号2、在宅医療と介護のさらなる連携強化について。

団塊の世代が全て75歳以上となる2025年は、医療制度と介護制度にとって大きな節目であり、予防・健康づくりの取り組み強化による健康事業の延伸、医療・介護提供体制の改革、地域包括ケアシステムの構築、医療・介護制度の持続可能性の確保、医療・介護制度を支える人材の確保と働き方改革の推進等の政策手段を駆使して、総合的な取り組みを推進することが必要であると言われております。特に、今後ますますふえることが予測される、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められています。

(1)、在宅医療・介護連携推進事業の背景について伺います。

○ **福祉部長（武藤路弘君）** 在宅医療・介護連携推進事業の背景につきましては、平成27年の介護保険制度改正において、地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業の一つとして新たに位置づけられた事業でございます。

○ **18番（大久保もりひさ君）** 御答弁にございました制度の改正の面からの視点はわかったのですが、より広い視点で、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けての視点からの事業の背景についても伺いたしたいと思います。

○ **福祉部長（武藤路弘君）** 国が制度化した背景としましては、団塊の世代が75歳以上となる2025年——平成37年に向けて、今後さらに認知症高齢者や世帯主が65歳以上の単身世帯や夫婦のみ世帯が増加していくこと、また在宅医療・介護を推進するためには地域における医療・介護の関係機関の連携が重要ですが、訪問診療を提供する医療機関の数も十分とは言えず、また連携も十分にとれていないなどであると言われております。

○ **18番（大久保もりひさ君）** (2)、在宅医療・介護連携推進事業の目的について確認させてください。

○ **福祉部長（武藤路弘君）** 在宅医療・介護連携推進事業の目的につきましては、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい人生を最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進することでございます。

○ **18番（大久保もりひさ君）** (3)、在宅医療・介護連携推進事業の具体的な取り組みについて、①、地域の医療・介護サービス資源の把握について伺います。

○ **福祉部長（武藤路弘君）** 地域の医療・介護サービス資源の把握につきましては、平成27年度に市在宅医療・介護連携推進協議会において地域資源の把握方法及びまとめ方を検討し、平成28年度に市内の医療機関及び介護事業所等に対し調査を行いました。この調査結果や既存の情報をもとに、日常生活圏域ごとの資源の情報をまとめた稲城市在宅医療・介護連携マップをインターネット上に公開しております。

○ **18番（大久保もりひさ君）** 平成28年度に実施された調査項目と、対象とした市内の医療機関及び介護事業所の件数について伺いたいと思います。

また、稲城市在宅医療・介護連携マップの閲覧状況についても伺います。

○ **福祉部長（武藤路弘君）** 平成28年度の調査項目につきましては、名称や所在地などの基本項目に加えまして、病院・診療所を対象にした調査では8項目、歯科医を対象にした調査では4項目、調剤薬局を対象にした調査では5項目、訪問看護ステーションを対象にした調査では3項目、介護事業所を対象にした調査では基本項目の確認の調査を行っております。調査対象の市内医療機関につきましては126カ所、介護事業所につきましては46事業所でございます。

次に、稲城市在宅医療・介護連携マップの閲覧状況につきましては、現在、把握できる仕組みとなっておりますことから、介護保険事業計画第7期において、平成31年度に活用状況の把握ができるよう、計画目標に位置づけております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 稲城市在宅医療・介護連携マップにつきましては、私の父親が肺炎の治療を終えて市立病院を退院しましたことしの6月下旬から、我が家でも在宅医療について検討する際にパソコンとスマートフォンで確認させていただいて、非常にわかりやすく見やすいマップであるということで、利用させていただきました。ありがとうございました。稲城市内の4つの圏域ごとに、医療機関と介護サービス事業所について、地域から選ぶ、施設から選ぶ、サービスから選ぶの3つのルートから選ぶことができるようにつくられておりますので、大変役立ちました。

しかしながら、パソコンやスマートフォンの苦手な方には、必要な情報を印刷して提供するべきであると考えますので、稲城市在宅医療・介護連携マップを見やすい形式に編集して印刷し、市民に配布することができるように検討するべきであると考えます。市の見解を伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 稲城市在宅医療・介護連携マップにつきましては、御質問にありましたように、必要な医療・介護の情報を手軽に入手できるよう検索する機能を重視して設計しております。このことから、稲城市在宅医療・介護連携マップを多くの市民へ印刷し配布する予定は現時点ではございませんが、窓口での市民からの御相談の対応などにおいて、情報提供が必要な場合には、個別にマップの一部をプリントアウトして提供などをしてございます。

○ 18番（大久保もりひさ君） ②、在宅医療・介護連携の問題と抽出の対応策の検討について伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討につきましては、市在宅医療・介護連携推進協議会において、在宅医療と介護サービスが連携する上での課題の抽出と対応策の検討を行っております。また、市内の多職種が一堂に会する多職種連携研修会においても、連携の課題の抽出と対応策の検討をグループワークなどを通じて行っております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 御答弁されました抽出された課題と対応策について、具体的な検討状況を教えていただきたいと思っております。また、その内容をどのように生かしておられるのかについても伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 抽出した課題と対応策についての検討状況につきましては、具体的には、医療職からは、介護保険制度がわかりにくい、また介護職からは、在宅医療ではどのような診療や治療ができるのかなど、ほかの職種の知識や役割の理解が進んでいないなどの課題が挙げられております。これらの課題解決に向け、市在宅医療・介護連携推進協議会などで検討し、多職種連携研修会などにおいて、在宅医、訪問看護師、薬剤師、ケアマネジャーやホームヘルパーなどがそれぞれの職種の業務内容の紹介を行ったり、地域包括支援センターの職員から介護サービスとか利用方法などについての講義を行ったりすることによりまして、他の職種への理解が進むよう

な課題解決の取り組みを具体的に行っております。

○ 18番（大久保もりひさ君） ③、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進について伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進につきましては、在宅で医療を受けている要介護高齢者が病状の変化時に入院治療を受けるための病床を確保する市在宅医療支援病床確保事業を平成28年度から開始しております。これにより、在宅で療養する要介護高齢者本人やその家族が地域で安心して生活でき、また医療や介護等の関係者が不安なく在宅医療にかかわることができる環境を整備しております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 年度別の利用件数と日数について伺います。また、在宅で療養されている本人や家族への市在宅医療支援病床確保事業に関する事業の周知方法についても伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 年度別の利用件数と延べ利用日数につきましては、平成28年度は11件で118日、平成29年度は19件で197日、平成30年度は10月末日までで11件、112日でございます。

在宅で療養されている本人や家族への事業周知につきましては、市広報やホームページで周知を行っております。また、この事業につきましては、かかりつけ医から病床を確保している協力病院に直接申し込む仕組みとなっておりますことから、市内の在宅医及び診療所、市外近郊の在宅医、また市内介護事業者などへチラシ等の配布を行い、事業の周知を図っております。

○ 18番（大久保もりひさ君） ④、在宅医療・介護関係者の情報共有の支援について伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 在宅医療や介護の関係者の情報共有の支援につきましては、在宅医療・介護連携の中核を担うケアマネジャーの情報を取りまとめた稲城市在宅医療・介護連携事業所等一覧を作成し、医療機関へ提供して、情報交換や情報共有のために活用していただいています。また、医療や介護関係者を対象とした多職種連携研修会などを通じて、気軽に情報共有ができる、顔の見える関係づくりを進めてきております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 情報共有の支援の効果について市の見解を伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） これまで情報共有の支援として研修会等を通じて関係者間の顔の見える関係づくりを進めてきていることから、研修会の参加者からは、面識のある関係者にはこれまでよりも利用者についての相談がしやすくなったという

感想を多くいただいております。円滑な情報共有の促進が図られることは、在宅医療・介護連携の推進に大いに寄与しているものと評価しております。

○ 18番（大久保もりひさ君） ⑤、在宅医療・介護連携に関する相談支援について伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 在宅医療・介護連携に関する相談支援につきましては、稲城市医師会へ委託し、いなぎ在宅医療・介護相談室を開設しております。この相談室では、相談員が医療や介護の関係者及び市民からの在宅医療や介護等に関する相談に応じるとともに情報提供などを行っております。

○ 18番（大久保もりひさ君） いなぎ在宅医療・介護相談室につきましては、開設以来、市民の皆様にご紹介をしておりますし、我が家で在宅医療を依頼する医療機関を検討する際に、いなぎ在宅医療・介護相談室でさまざまなお話を伺い、大変助かりました。そこで、利用状況を伺いたいと思います。また、いなぎ在宅医療・介護相談室における平成29年度の相談件数について、医療関係者・介護関係者・市民別に教えていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○ 福祉部長（武藤路弘君） いなぎ在宅医療・介護相談室への平成29年度の相談件数につきましては、医療関係者からは9件、介護関係者からは23件、市民からは31件でございました。

○ 18番（大久保もりひさ君） 恐らく想定されたよりも市民からの相談が多いのかなという感じだと思うのですが、これからだんだん医療関係者・介護関係者からの相談がふえてくるのだろうと期待しております。

⑥、医療・介護関係者の研修について伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 医療・介護関係者の研修につきましては、平成27年度から医療職及び介護職向けの研修会や多職種連携研修会を実施しております。研修の内容等につきましては、在宅医療・介護連携推進協議会及び協議会内の研修検討部会において、市内の医療及び介護等の関係者で協議して実施しております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 平成27年度以降の医療職及び介護職向けの研修会と多職種連携研修会の年度別の実施回数と参加者数について伺います。また、その効果についての見解も伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 御質問の研修会における年度別の実施回数と参加者数につきましては、平成27年度は、医療・介護職向けの研修会を2回実施しており、参加者は85人と93人、多職種連携研修会は1回の実施で、参加者は49人でした。平成28年度は、医療職向け研修会を1回実施しており、参加者は38人、介護職向け研

修会を1回実施しており、参加者は55人、多職種連携研修会を1回実施しており、参加者は53人でした。平成29年度は、医療・介護職向けの研修会を2回実施しており、参加者は56人と63人、多職種連携研修会は1回実施しており、参加者は48人でした。平成30年度は、現時点では医療・介護職向けの研修会を1回実施しており、参加者は47人、多職種連携研修会を1回実施しており、参加者は50人でした。また、これらの研修の成果につきましては、さまざまな職種の関係者間の顔の見える関係づくりと他の職種への理解が図られ、在宅医療・介護連携の推進に寄与しているものと評価しております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 非常に大切な研修会であると思いますので、これからもしっかりと継続していただきたいと思います。

⑦、地域住民への在宅医療・介護連携推進事業の普及啓発について伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 地域住民への普及啓発につきましては、稲城市医師会と共催で、平成27年度から市民向けの講演会を実施してきております。開催に当たっては、在宅医療・介護連携推進協議会及び研修検討部会で講演会の内容等を協議して実施しております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 平成27年度以降に実施された市民向けの講演会について、広報の方法とテーマ及び内容とそれぞれの参加者数について伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 市民向け講演会の広報につきましては、市と稲城市医師会との共催で行っており、市広報及びホームページへの掲載や、周知チラシを新聞折り込みにより配布することなどの広報を行っております。

次に、講演会のテーマ及び内容につきましては、平成27年度は「地域包括ケアにおける在宅医療と介護」で、参加者は207人、平成28年度は「生きるって素晴らしい～命・健康・地域包括ケア・絆」で、参加者は382人、平成29年度は「自分で決めよう自分の最期」で、参加者は250人です。また、平成30年度につきましては、2月3日に開催を予定しており、テーマは認知症及び地域包括ケアに関するものを予定しております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 講演会のテーマとか内容がいいからでしょうか、非常に参加者の方が多くて、非常に効果のある、意味のある講演会だと思いますので、これからもまたテーマをしっかりと選定して進めていただきたいと思います。

それでは、再々質問でございますが、在宅医療・介護連携推進事業のさらなる普及啓発のためには、在宅医療や介護に関するサービス内容や利用方法等について、パンフレットやリーフレット等を作成して配布するべきであると考えます。市の見解を伺います。

○ **福祉部長（武藤路弘君）** 在宅医療や介護に関するパンフレットやリーフレットなどの作成につきましては、在宅医療・介護連携推進協議会において、市民への周知方法として検討を進めているところでございます。

○ **18番（大久保もりひさ君）** よろしくお願ひいたします。

⑧、二次医療圏内・関係市町村の連携について伺います。

○ **福祉部長（武藤路弘君）** 二次医療圏内・関係市町村連携につきましては、東京都が主催しております二次保健医療圏担当者情報交換会や介護予防推進会議において、近隣自治体との情報交換や連携を図っております。

○ **18番（大久保もりひさ君）** 東京都主催の会議において近隣自治体との情報交換や連携を図っているとの御答弁でございましたが、これらの会議の参加者数と開催頻度について伺います。

○ **福祉部長（武藤路弘君）** 二次保健医療圏担当者情報交換会につきましては、南多摩保健医療圏の稲城市、八王子市、町田市、日野市及び多摩市の在宅療養担当者、東京都の医療政策部や高齢社会対策部の在宅療養担当者、東京都南多摩保健所の在宅療養担当者が参加し、年に1回程度実施されております。また、介護予防推進会議につきましては、都内の各市町村の高齢者介護保険担当課長、介護予防事業担当職員、地域ケア会議担当職員、地域包括ケアセンター職員、介護予防による地域づくり推進員などが参加し、年4回程度実施されております。

○ **18番（大久保もりひさ君）** この非常に重要な事業に対して、かかわりのある方々の集まりである、そういう会議であるということはよくわかりましたので、これからはもしっかり協議していただいて、近隣自治体との連携がこれからはますます必要になってくると思いますので、しっかり取り組んでいただきたいと思います。

(4)、将来の医療提供体制を定めた地域医療構想が2016年度に全ての都道府県で策定され、地域医療構想調整会議では、まずは公立病院・公的病院から取り組むべきとの議論がされているようです。在宅医療・介護連携推進事業に関する稲城市立病院の取り組みについて伺います。

○ **市立病院事務長（岡野克哉君）** 在宅医療・介護連携推進事業に関する稲城市立病院の取り組みにつきましては、在宅療法後方支援病院として、在宅患者の急性疾患に対して入院治療を行っておりますことから、在宅医療・介護連携推進事業の一つである、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進を実践しております。また、医療・介護関係者の研修として、医療連携勉強会と称して、当院及び地域の医療関係者、介護関係者向けに、当院の医師・看護師を講師に、在宅医療を受ける利用者・患者に必要となることがある医療の措置、PICC——末梢挿入型中心静脈カテーテルについて、それからPD——腹膜透析についての研修をこれまで実施しており

ます。

○ 18番（大久保もりひさ君） 現状の取り組みはよく理解いたしました。2025年に向けた医療・介護提供体制の改革に取り組む地域医療構想には、急性期病床から回復期病床への一部転換が必要であるとされております。稲城市における在宅医療の充実や、医療と介護連携を推進する視点と、地方公営企業法の全部適用化を進めておられる立場から、今後の稲城市立病院の病床機能のあり方について伺います。

○ 市立病院事務長（岡野克哉君） 当院では、第三次稲城市立病院改革プランに基づく経営形態の見直しとして、公営企業法の全部適用に向け進みながら、地域の中核病院として、急性期病院の医療機能をさらに強化してまいります。また、2025年の医療需要に備えた対応としましては、引き続き在宅療法後方支援病院としての切れ目のない医療を推進していくとともに、回復期病床機能としての急性期病棟からの受け入れや、在宅療養あるいは介護施設等からの患者の受け入れにつきまして、地域住民のニーズ等を見据えながら、今後とも検討してまいります。

○ 18番（大久保もりひさ君） よろしく願いいたします。

(5)、在宅医療・介護連携推進事業に関する東京都の支援等について伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 在宅医療・介護連携推進事業に関する東京都の支援につきましては、さきにお答えしました市在宅医療支援病床確保事業の財源となる東京都区市町村在宅療養推進事業補助金による財政支援のほか、介護医療職及び市区町村担当職員を対象とした在宅療養推進研修、地域包括支援センター及び在宅医療に関する相談室担当者を対象とした東京都入退院時連携強化研修等の開催による人材育成支援がございます。また、市区町村医師会及び市区町村の担当職員を対象とした情報共有や情報提供の場として、地区医師会・区市町村在宅療養担当者連絡会が開催されております。

○ 18番（大久保もりひさ君） (6)、在宅医療・介護連携推進事業に関する今後の取り組みについて伺います。

○ 福祉部長（武藤路弘君） 在宅医療・介護連携推進事業に関する今後の取り組みにつきましては、さきにお答えしました各事業を市介護保険事業計画に基づき引き続き推進してまいります。

○ 18番（大久保もりひさ君） 東京都福祉局が公開している「在宅医療・介護連携推進事業の取組状況」では、自治体による違いがよくわかるようになっております。本市におかれましては、稲城市介護保険事業計画（第7期）、稲城市地域包括ケア計画を策定して、しっかりと取り組んでおられることを承知いたしておりますが、毎年度、他の自治体の取り組みを調査して、さらなる改善に取り組むべきであると考えま

す。御所見を伺います。

○ **福祉部長（武藤路弘君）** 市介護保険事業計画（第7期）につきましては、平成37年における市の地域包括ケアシステムの姿を念頭に置き策定した市地域包括ケア計画でございます。この計画策定につきましては、市の地域特性を踏まえ、厚生労働省が作成しました在宅医療・介護連携推進事業の手引や推進事例なども研究し、また市介護保険運営協議会及び市在宅医療・介護連携推進協議会の各委員や市議会からも意見をいただくとともに、市民の意見公募も行った上で策定したものでございます。このことから、市介護保険事業計画に基づき、在宅医療及び介護サービスの利用者、各協議会委員、医療・介護関係者等の意見を踏まえながら、引き続き推進してまいります。また、この計画に掲げている各種の施策が円滑に推進されるよう、市では定期的に事業の進捗状況の点検や課題の分析を行い、その評価について介護保険運営協議会等に報告するなど、PDCAサイクルの活用により、計画の進行管理を図っております。

○ **18番（大久保もりひさ君）** もともと稲城市は、現在の副市長が福祉部長のころから、もっと言うと、その前の課長のころから、介護の件、また医療との連携についてしっかり取り組んでこられたのをよく存じ上げておりますし、現在の課長もしっかり取り組まれていることはよく存じ上げております。いろいろな質問・要望等を市民からいただいたときの対応も、非常に速やかによくやっていただいて感謝いたしております。今の御答弁でも、しっかりとチェックする機能まで設けているということも確認できましたので、これからも引き続きしっかり取り組んでいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

項目番号3、市有建築物の予防保全について。

平成22年第3回定例会の一般質問で提案した、予防保全の視点による公共施設の維持管理と改修・建てかえ等について、平成25年度に「稲城市市有建築物維持・保全計画」として策定し、既存の市有建築物を適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、施設に要するコストの削減及び平準化に努めていることを評価します。

(1)、稲城市市有建築物維持・保全計画を策定した後に実施した市有建築物の更新・修繕・改築等の現状について伺います。

○ **都市建設部長（吉野浩章君）** 稲城市市有建築物維持・保全計画を策定した後に実施した市有建築物の更新・修繕・改築等につきましては、主なものといたしまして、稲城第二小学校、稲城第一中学校及び稲城第三中学校校舎の大規模改修工事、稲城第四小学校校舎の屋上防水及び外壁改修工事、中央公民館ホールの大規模改修工事、第二分団詰所の建てかえ工事、市庁舎の非常照明蓄電池設備修繕、長峰小学校の屋上防水修繕、城山文化センターの防水修繕等がございます。

○ 18番（大久保もりひさ君） 計画策定後の主なものについて御答弁いただきましたけれども、その中で特に効率的な保全の実施がされたのかどうかについて伺いたいと思いますので、できれば具体的な事例に基づいて説明していただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○ 都市建設部長（吉野浩章君） 稲城第四小学校校舎の屋上防水及び外壁改修工事におきまして、屋上防水と外壁の改修を同時に行い、建物躯体全体を保護することにより、漏水等に起因する建物躯体の劣化の進行を効果的に防ぎ、長寿命化が図られたものと考えております。

○ 18番（大久保もりひさ君） (2)、第四次稲城市長期総合計画の期間内における市有建築物の更新・修繕・改築等の未着手の事務事業について伺います。

○ 都市建設部長（吉野浩章君） 第四次稲城市長期総合計画の期間内における市有建築物の更新・修繕・改築等の未着手の事務事業につきましては、基本にございませぬ。

○ 18番（大久保もりひさ君） 未着手の事務事業は基本的にはないと御答弁でございましたが、第四次稲城市長期総合計画には中央公園体育施設の大規模改修事業が記載されています。この事業の今後の取り組みについて伺います。

○ 教育部長（石田昭男君） 市ではこれまで、稲城中央公園内にある体育施設について、稲城中央公園野球場や総合グラウンドなど、必要に応じた改修を行ってきたところでございます。今後につきましては、中央公園内体育施設の改修には莫大な費用を要することが見込まれ、財源確保等に課題があることから、順次優先順位を決めて進めてまいりたいと考えているところでございます。

○ 18番（大久保もりひさ君） 非常に財政的に厳しいですし、特にあの大きな体育館の改修ともなると本当に費用もかかると思いますので、無駄のない……、正直を言いますと、計画したからやらなくてはいけないとは思っておりませんので、しっかりその辺の財源を見合わせながら、ほかの施設との優先順位も見ながら、しっかりとやっていただきたいと思います。

(3)、(仮称)第五次稲城市長期総合計画の期間内において、市有建築物の更新・修繕・改築等を計画する際の方針や課題等について伺います。

○ 都市建設部長（吉野浩章君） (仮称)第五次稲城市長期総合計画の期間内において、市有建築物の更新・修繕・改築等の計画をする際の方針や課題等につきましては、今後、関係部署と連携を図り、検討及び洗い出し等を行い、財政フレームを作成していく中で検討していくものと考えております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 今後、関係部署と連携して、検討と洗い出しを行うという御答弁でございましたが、昭和40年代に建築された稲城第三小学校は、他の小中学校に比べて老朽化が進んでいると見受けられますので、（仮称）第五次稲城市長期総合計画の早い時期に大規模改修を行うべきであると考えます。市の見解を伺います。

○ 都市建設部長（吉野浩章君） （仮称）第五次稲城市長期総合計画において計画する市有建築物の個々の事業及び時期につきましては、稲城第三小学校を含めた市有建築物全体の劣化度及び優先順位等を総合的に勘案し、財政フレームを作成していく中で検討していくものと考えております。

○ 18番（大久保もりひさ君） (4)、「維持保全」を対象として現計画を策定されたとのことですが、社会的要求水準の向上に伴う「改良保全」も加えて、次期計画を検討すべきであると考えます。市の見解を伺います。

○ 都市建設部長（吉野浩章君） 稲城市市有建築物維持・保全計画におきましては、建築物の老朽化に伴う更新または修繕を行う維持保全を対象とし、バリアフリー化や新規法令への対応等の社会的要求水準の向上に伴う改良保全につきましては、具体的な想定ができないため、計画の対象外としているところでございます。しかしながら、改修工事や修繕等を実施する際には、バリアフリー化や新規法令への対応等の社会的要求水準の向上に伴う改良保全につきましても、必要に応じて実施しております。

○ 18番（大久保もりひさ君） 今の御答弁の意味合いもよくわかるのですが、改良保全が計画の対象外に結果として今はなっているけれども、実態としてはさまざまやっているというお話だったのですが、その維持保全と改良保全を周期的に行う施設保全計画を策定している自治体もあると。私もネットで調べた程度ですので、どこまでやられているかというのはわからないのですが、ただそのような書き方をされているところもありますので、本市におかれましても、次期計画策定の際には維持保全と改良保全を周期的に行う施設の維持・保全計画を検討すべきだと考えます。御所見を伺います。

○ 都市建設部長（吉野浩章君） 平成26年3月に策定しました稲城市市有建築物維持・保全計画におきましては、先ほど御答弁させていただきましたとおり、改良保全については、策定段階において具体的な想定ができないため、計画の対象外としているところでございますが、次期計画を策定する際には、他市の計画等の事例を参考に研究してまいりたいと考えております。

○ 18番（大久保もりひさ君） この維持・保全計画というのはすごく大切な計画でございまして、次の見直しのときには、ほかの自治体の状況とかをしっかりと見ていただいて、一番いい形にさせていただいて、とにかく市民の税金が有効に使われるよう

にしっかり取り組んでいただきたいと思います。よろしく願いいたします。
以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。